

【エクアドル政務・経済・外交：2025年1月】

1. 内政

(1) 2025年エクアドル大統領選挙：ノボア大統領の休職

7日、ノボア大統領は、大統領令第500号により、9日の17時から12日の16時59分までの間、選挙キャンペーンを実施するために休職するとし、ゲジベルト副大統領代行をその間の大統領代行に任命した。

(2) 2025年エクアドル大統領選挙（世論調査結果）

(ア) 15日、当地世論調査会社コムニカリサ社は、次期大統領選挙等に関する世論調査結果を発表した。なお、同世論調査は、8日～11日にかけて、全国24県の16歳以上の5,251名を対象に実施されたもの。

(イ) 大統領選挙が本日実施された場合、誰に投票するか

ア ノボア大統領(国民民主行動同盟(ADN)): 36.1%

(※昨年12月30日発表世論調査比+3.2%)

イ ルイサ・ゴンサレス候補(市民革命党(RC)): 33.0%

(※昨年12月30日発表世論調査比+3.7%)

ウ イサ候補(パチャクティック党(PK)): 2.0%

エ グランハ候補(エクアドル社会主義党(PSE)): 0.7%

オ ハイララ候補(民主中道運動(CD)): 0.7%

カ ラバスカル候補(民主左翼党(ID)): 0.6%

キ クカロン候補(コンストウルジェ党): 0.5%

ク アラウス候補(人民・平等・民主主義運動(PID)): 0.5%

ケ エスカラ候補(民衆結集党(UP)): 0.4%

コ アンドレア・ゴンサレス候補(愛国協会党(PSP)): 0.4%

サ クロンフレ候補(キリスト教社会党(PSC)): 0.3%

シ ティジェリア候補(前進党): 0.3%

ス タバッチ候補(クレオ): 0.3%

セ クエバ候補(アミーゴ運動) 0.2%

ソ ゴメス候補(SUMA): 0.2%

タ サキセラ候補(民主主義イエス): 0.1%

なお、白票は9.9%、不明は13.9%。

(ウ) 国会議員選挙が本日実施された場合、どの政党・政治運動に投票するか

ア 市民革命党(RC): 27.0%

イ 国民民主行動同盟(与党ADN): 25.5%

ウ パチャクティック党(PK): 3.1%

なお、その他の政党・政治運動は2%以下。

また、白票或いは無効票は12. 9%、不明は19. 0%。

(3)2025年エクアドル大統領選挙:ノボア大統領の一時的不在

16日、ノボア大統領は、大統領令第505号により、16日の18時から19日の22時までの間、大統領候補者公開討論(1月19日開催予定)への出席や選挙キャンペーン活動実施のために一時的に不在になるとし、ゲジベルト副大統領代行をその間の大統領代行に任命した。

2. 外交

(1)エクアドル・中国外交関係樹立45周年

(ア)2日、当国外務省は、公式 SNS「X」を通し、中国との外交関係樹立45周年を祝うメッセージを発出したところ、概要(イ)～(キ)のとおり。

(イ)本日、我々は中国との外交関係樹立45周年を祝福する。この記念となる年は、両国が自由貿易協定(FTA)を結んだことにより、直近数か月で強化された、強固で戦略的な友好関係の成長と発展を反映している。

(ウ)中国と FTA を結ぶことは、両国の二国間関係における転機である。この最新の協定は、我々の輸出を促進させ、対象となる90%以上の製品に課される関税を撤廃することにより、当国製品が中国市場に参入するための扉を開ける。

(エ)エクアドル・中国の包括的戦略的パートナーシップは、農業、エネルギー、テクノロジー、経済や電子商取引(E コマース)のような分野にて、繋がりを強化するためのカギとなった。

(オ)中国からの支援により、我々は、当国の発展に重要なインフラ及び再生可能エネルギーのプロジェクトを進めることに成功した。

(カ)経済・資金協力も同様に、経済の強化と経済的課題に立ち向かうことを可能とする重要な協定であり、不可欠な柱である。本日、当国政府は、繁栄を共有しあう未来のためにも、中国と協働し続けるというコミットメントを、再び断言する。

(キ)今後とも末永い協力関係へ期待。

(2)ノボア大統領とゴンサレス元ベネズエラ野党大統領候補との電話会談

(ア)8日、ノボア大統領は、自身の SNS「X」及び「Instagram」上に、エドムンド・ゴンサレス元ベネズエラ野党大統領候補及びマリア・コリナ・マチャド氏と電話会談を実施した旨投稿した。

(イ)本日、マリア・コリナ・マチャド氏及びベネズエラ国民の正当な代表者であるエドムンド・ゴンサレス氏と(電話)会談し、エクアドルが、ベネズエラ情勢に無関心ではないことを改めて伝えた。我々は、在エクアドル・ベネズエラ人が、平和的にマニフェストを行い、自国の自由を求めることができるよう必要な措置を保障する。未だにマドゥーロ政権を擁護している者に対し、歴史は、常に、物事を正しい場所に置くものであることを想起したい。

(3) ノボア大統領のマチャド・ベネズエラ野党指導者拘束に対する非難

(ア) 9日、ノボア大統領は、自身の公式 SNS「X」上に、マリア・コリナ・マチャド・ベネズエラ野党指導者拘束を避難する投稿を行った。

(イ) マドゥーロ政権によるマリア・コリナ・マチャド氏の拘束は、自身の国に死と貧窮の種を蒔いてきた独裁政権の残忍さを示すものである。エクアドルにおいて、このような行為を擁護したり、正当化したり、或いは沈黙を守るような政治家は、民主主義的価値を裏切るのみならず、多数の人々に飢え、絶望、苦痛をもたらしてきた体制の共謀者となるのである。共犯者となるために、どっちつかずでいることはもう十分だ。我々は、国家として一致団結し、この独裁に対して、曖昧さなしに、強い批判を行うべきである。

(4) ベネズエラ情勢に関するエクアドル外務省コミュニケ

(ア) 16日、エクアドル外務省は、エクアドルを含む米州機構(OAS)加盟14か国により発出されたベネズエラ情勢に関する共同声明に関し、コミュニケを発出した。

(イ) エクアドル及び13か国は、OASの枠組みにおいて、マドゥーロの任命を拒否し、ベネズエラにおける人権と基本的自由の尊重を求める共同声明を発出した。ベネズエラの独裁体制に対して民主主義秩序の回復を要請し、国際社会に対して支援の継続を求めるとともに、ベネズエラ国民に対する連帯を再表明する。

(5) ノボア大統領のトランプ米大統領就任式出席

20日～21日、ノボア大統領は、同大統領夫人及びソメルフェルド外相と共に、米国を訪問し、トランプ米大統領就任式に出席した。トランプ大統領が、麻薬カルテルを国際テロ組織であると宣言する意向を表明したことに関し、エクアドル政府は、ノボア政権がこれまでに採ってきた政策と同様の政策であると強調した。米国訪問の機会に、ノボア大統領は、ミレイ・アルゼンチン大統領と歓談した。

(6) 対米関係に関するソメルフェルド外相テレビインタビュー

(ア) 22日、ソメルフェルド外相は、テレビ局「テレアマソナス」社のインタビューにおいて、エクアドルと米国の二国間関係は、いつになく高まりを見せていると述べた。

(イ) トランプ米大統領就任式の機会に、ソメルフェルド外相は、マルコ・ルビオ米国务長官と初の会合を持った。ソメルフェルド外相は、「米国が我々の主要貿易相手国であることを決して忘れてはならない。(ルビオ国务長官とは、)新たな機会を創出する必要性について協議した。これは、新たな貿易メカニズムを通じて行われることとなるだろう。」と述べた。

(ウ) また、ソメルフェルド外相は、「(ルビオ国务長官とは、)エクアドル産品が米国市場により参入しやすくなるような、新たなメカニズムを見つける必要性があることにつき協議した。これにより、エクアドルの競争性はより高まることになるだろう。」と述べた。

3. 経済

(1) 2025年の注目すべき10の出来事

(ア) 2日、当地主要紙は、エクアドルにおける2025年の注目すべき10の出来事を報じた。

(イ) シェブロン: 世紀の判決

ハーグに設置されている常設仲裁裁判所は、当国に対し、米石油会社「シェブロン」に最大で20億ドルを支払うよう言い渡す可能性があり、2025年に最終的な決定をする予定である。常設仲裁裁判所が、シェブロン側の訴えを認めた場合、当国は、同裁判所の歴史上、最も高額な賠償金を支払う。

(ウ) 電話会社との百万ドルの交渉

今年2月、当国政府は、Movistar 及び Tuenti ブランドを運営する携帯会社「Otecel」社に加え、Claro ブランドを運営する携帯会社「Concel」社との新契約が見込まれている。政府は、右契約の締結により、約5億6,000万ドルを受け取るとされる。

(エ) カナダ及び韓国との貿易協定の締結

カナダと韓国との貿易協定の締結に向けた交渉が進行中である。韓国との貿易協定締結は最終局面を迎えているものの、未だ正式な署名にまで至らず、2025年に正式な署名が交わされとの見方がある。

(オ) 鉱業の更なる発展

2025年、2つの外国企業が巨大鉱山の採掘を開始する予定である。1つはオーストラリアの鉱山会社「ソル・ゴールド」社であり、インバブーラ県に位置する、カスカベル銅山の採掘を担当する。もう1つは、カナダの鉱山会社「ルミナ・ゴールド」社が、エル・オロ県に位置する、カングレホス金山及び銅山の採掘を担当する。

(カ) 原油及び天然ガスの入札

ノボア政権は、当国の原油生産拡大に大きな関心を寄せており、民間企業による415億ドルの投資が見込まれている。だが、これはノボア大統領の再選次第である。大統領候補者の中には、原油生産の拡大に反対の立場の者も含まれている。ノボア大統領の計画には、鉱区16及び67の入札ラウンド、また、重油原油パイプライン(OPC)のオペレーターの担当まで含まれている。加えて、天然ガスの採掘のために、アミスタット鉱区の入札ラウンドが予想されている。当国政府は、当国で最も生産量の多いサチャ油田に関し、外国の石油会社に直接権益を付与することも検討している。

(キ) IMF との合意

昨年4月、当国は IMF との間で総額40億ドルの融資プログラム(拡大供与ファシリティ(EFF))に合意した。ノボア政権は既に15億ドルを受け取り、2028年までに残りの25億ドルを受け取る予定である。だが、IMF から残り25億ドルを受け取るのは、次期大統領が、現政権と IMF との間で合意に達した際の、当国側の財政目標を達成するかによる。

(ク)税制改革

2025年の国家予算では、金融機関に昨年実施した一時的な課税による特別収入がなくなり、大企業は2024年に法人税を前納したことから、同税収額は減収する見込みである。但し、2025年は付加価値税(VAT)が年間を通して15%となることから、VATの税収額は昨年と比べて高くなる見込みである。

(ケ)ヤスニ-ITT鉱区の原油採掘停止の動き

ヤスニ-ITT鉱区における原油採掘の停止に向けて動くだろう。これは、2023年に実施された国民投票によるものである。同鉱区の原油採掘の停止には、少なくとも5年の歳月を要することから、2029年に完全停止となる

(コ)国家予算

政権交代の年となることから、2025年の国家予算の決定は延期となる見込みである。大統領選挙が決選投票まで進んだとしても、新政権は7月までに仮の国家予算を提出する予定である。2025年の国家予算は昨年と比較し、より多くの歳出が必要とされる。これは、保健及び教育分野における、国家予算の増加が憲法で定められているためである。教育分野に関しては、GDP比6%に達するまで毎年GDP比0.5%の増加が定められ、保健分野に関しては、GDP比4%に達するまで、同様に毎年GDP比0.5%の増加が定められている。

(サ)エネルギー危機

昨年12月に計画停電は終了したものの、2025年もエネルギー危機は引き続き生じると見られる。当国の総発電電力量は7,492メガワットであり、発電所は139箇所存在する。しかし、火力発電所はメンテナンスが行き届いておらず、技術的な問題を抱えている。また、幾つもの発電所が稼働から30年以上経過している状況にある

(2)カントリーリスクの引き下げとその背景

(ア)7日、当地主要紙紙は、当国のカントリーリスクが昨年末と比較し、引き下げ傾向にある旨報じているところ、概要以下(イ)～(カ)のとおり。

(イ)当国のカントリーリスクは引き下げの傾向にあり、昨年末と比較し、1,200ポイントから1月6日時点で61ポイント減少している。この引き下げに関し、当地ラスアメリカス大学(UDLA)で教鞭をとるモスケラ氏は、市場は「期待の目」で当国のエネルギー事情の変化を見ていると説明している。実際に雨量は増加し、気候条件が整いつつあることから、短期的には停電の可能性は低いとされている。

(ウ)モスケラ氏は、当国による電力の保証は投資家を安心させるものと捉え、新たな停電は、ノボア大統領の再選可能性に影響を与えるものであり、電力が保証される場合、同大統領の勝利の可能性は高くなる旨説明した。

(エ)また、モスケラ氏は、当国のカントリーリスクの引き下げ理由として、財政状況も挙げている。2024年は「比較的良い形」の財政状況となったとし、2023年と比較した場合、財政赤字の大きな削減と政府による支払いの延滞が減少した旨述べた。

(オ)一方、モスケラ氏は、当国で選挙キャンペーンが開始したことに関し、ノボア大統領は、一見したところ、アバド副大統領からの更なる干渉を受けることなく、一時的に副大統領職に別人物を任命することに成功した旨述べ、これは、ある種の「安定感」を与えるものである旨評価した。

(カ)モスケラ氏は、市場はノボア大統領の再選可能性を「期待の目」で見ているとした。これは、ノボア大統領が一期目と同様の政策を打ち出すとの予測によるものであり、また、市場は現在、当国の経済が緩やかに回復することを踏まえ、経済よりも、選挙を注視しているとした。